平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月15日

上 場 会 社 名　竹田印刷株式会社　　上場取引所　名証二部
コ ー ド 番 号　7875　　URL　http://www.takeda-prn.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)斎藤　正俊
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役経営統括本部長(氏名)服部　信司　TEL(052)871－6351
半期報告書提出予定日　平成19年12月20日　配当支払開始予定日　平成19年12月７日

(百万円未満切捨て)

1.　19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績　(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	21,689	(△1.8)	318	(△34.5)	343	(△40.4)	166	(△13.2)
18年９月中間期	22,077	(△2.4)	486	(△29.0)	575	(△25.8)	191	(△52.1)
19年３月期	45,923		1,370		1,515		241	

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	20	46	—	—
18年９月中間期	23	56	—	—
19年３月期	29	64	—	—

(参考)　持分法投資損益　19年９月中間期　０百万円　18年９月中間期　△４百万円　19年３月期　△６百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	35,456	14,349	40.4	1,761	77
18年９月中間期	34,883	14,476	41.4	1,777	22
19年３月期	36,806	14,405	39.1	1,768	53

(参考)　自己資本　19年９月中間期14,333百万円　18年９月中間期14,458百万円　19年３月期14,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	76	△1,100	573	3,184
18年９月中間期	531	△509	170	2,864
19年３月期	2,796	△2,085	252	3,634

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					
(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	8	00	8	00	16	00
20年３月期(実績)	8	00	—			
20年３月期(予想)	—		8	00	16	00

3.　20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	45,000	(△2.0)	1,030	(△24.8)	1,020	(△32.7)	540	(124.1)	66	37

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

〔(注)　詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期　8,781,000株	18年9月中間期　8,781,000株	19年3月期　8,781,000株
② 期末自己株式数	19年9月中間期　645,300株	18年9月中間期　645,300株	19年3月期　645,300株

(注)　１株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

1.　19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	11,628	(9.3)	214	(△16.3)	219	(△31.1)	118	(101.5)
18年９月中間期	10,635	(△6.6)	255	(△36.9)	318	(△36.0)	58	(△74.5)
19年３月期	22,234	—	857	—	942	—	103	—

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年９月中間期	14	50
18年９月中間期	7	19
19年３月期	12	75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	22,674	11,791	52.0	1,449	32
18年９月中間期	21,682	11,956	55.2	1,469	63
19年３月期	23,148	11,881	51.3	1,460	46

(参考)　自己資本　　19年９月中間期11,791百万円　18年９月中間期11,956百万円　19年３月期11,881百万円

2.　20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	25,000	(12.4)	680	(△20.7)	720	(△23.6)	380	(266.1)	46	70

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しておりますが、原油価格の高騰や金利上昇懸念等、景気の先行きに不透明感が漂う状況で推移しております。一方、印刷業界におきましては、受注競争の激化に伴う受注単価の下落や、用紙をはじめとする原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で当社グループは、グループ内組織の再編成を行ってソリューション営業力を高めるとともに、全ての業務プロセスにおいて改善への取組みを強化することで原価低減を図り、原材料の値上げを吸収できるよう努めてまいりました。しかし、当社グループを取り巻く経営環境が一段と厳しさを増しつつあり、当中間連結会計期間の売上高は21,689百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は318百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は343百万円（前年同期比40.5%減）、中間純利益は166百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

①印刷事業　　売上高　13,287百万円　（前年同期比 5.0%減）

トータル・ソリューション活動を推進するための部門を関東、中部、関西の各営業本部に設置するとともに、関西地区においては連結子会社を含めて組織再編を行うなど、営業体制の強化を図ってまいりました。しかし、商業印刷を中心に受注単価の下落幅が予想以上に大きく、半導体パッケージ用各種マスク類の需要は伸びたものの、売上高は13,287百万円と前年同期に比べ5.0%減少する結果となりました。営業利益につきましても、原材料価格の上昇分を吸収しきれず151百万円と、前年同期比41.9%減少いたしました。

②物販事業　　売上高　8,675百万円　（前年同期比 3.2%増）

販売先である印刷業界が厳しい状況におかれてはおりますが、全国的な販売網の強化を図り新規顧客獲得に注力した成果により、売上高は8,675百万円と前年同意期に比べ3.2%増加いたしました。しかし、顧客からの販売単価の値下要求が厳しく、営業利益は140百万円と、前年同期比27.8%減少する結果となりました。

当連結会計年度におきましては印刷業界における厳しい経営環境は継続するものと考えられ、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円、営業利益1,030百万円、経常利益1,020百万円、当期純利益540百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円減少し、35,456百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少し、21,107百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、14,349百万円となりました。これは主に有価証券評価差額金の減少によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、3,184百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ454百万円減少し、76百万円となりました。これは売上債権の増減額が1,547百万円の減少と、前年同期の減少額に比べ717百万円減少したことが主な要因となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ591百万円増加し、1,100百万円となりました。この主な要因として、有形固定資産の取得による支出が339百万円増加したことがあげられます。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ403百万円増加し573百万円となりました。これは、短期借入金が880百万円減少をしましたが、長期借入金による収入が850百万円増加したことに加え、前年の社債償還による支出350百万円がなくなったことなどが主な要因になっております。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率　(%)	35.7	37.2	39.1	39.1	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	24.3	27.7	21.9	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　(年)	3.2	3.1	3.5	2.3	45.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	15.3	15.8	28.3	1.5

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

１各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動による

キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に勘案して決定する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と、研究開発投資などに有効活用してまいります。

なお、当中間期末の配当金は1株につき8円とし、年間配当は1株につき16円と見込んでおります。

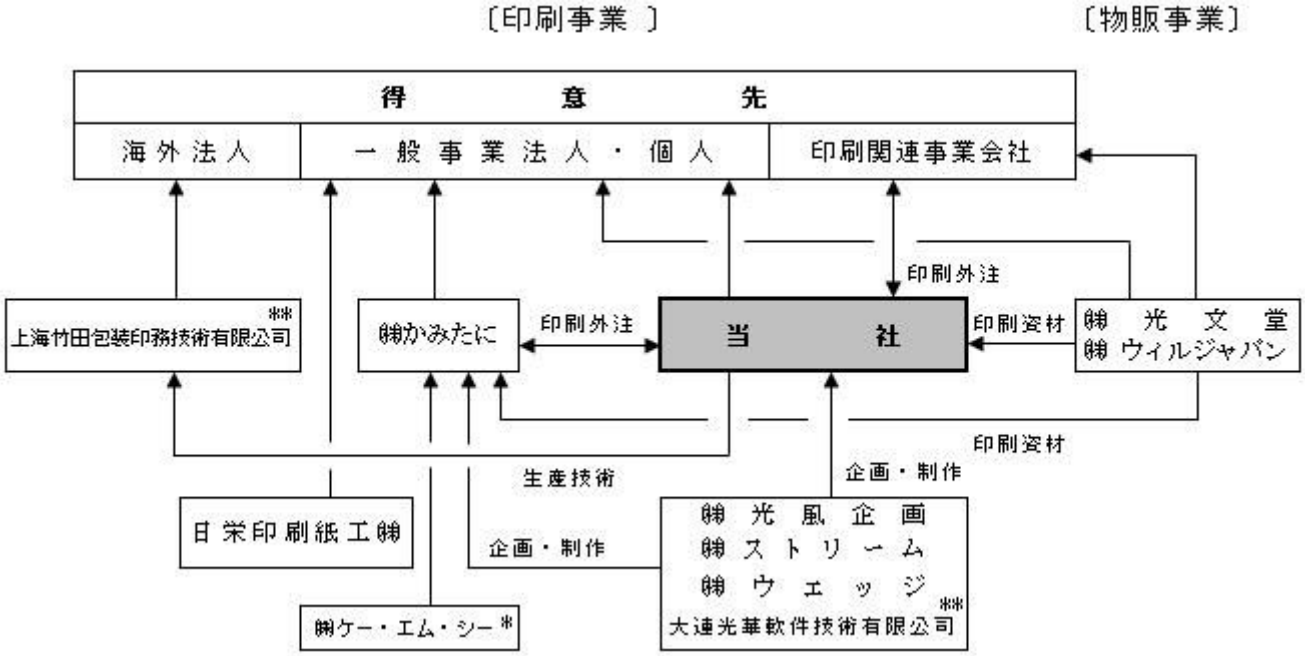
２　企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社10社（連結子会社7社、非連結子会社3社、うち持分法適用子会社1社）で構成され、印刷事業および物販事業を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

印刷事業　……　当社および株式会社かみたにが商業印刷（商品カタログ、チラシ、ポスター等の広告宣伝用媒体の制作）を中心とした印刷を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造とラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画と株式会社ストリームが印刷物の企画・デザインを、株式会社ウエッジが販売促進活動のプランニングと各種コンテンツ類の制作をそれぞれ担当しています。また、中国におきまして、上海竹田包装印務技術有限公司（当社の非連結子会社）は包装紙器類の仕入販売を、大連光華軟件技術有限公司（当社の非連結子会社）は印刷用データの作成を担当しています。なお、株式会社ウエッジは平成19年9月28日開催の株主総会で、解散決議しております。

物販事業　……　株式会社光文堂が印刷機械、その周辺機器および印刷資材等の仕入販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



（注）１無印は連結子会社、*は持分法適用非連結子会社、**は非連結子会社を示します。
　　２→は製品、商品またはサービスの流れを示します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の信頼に応えてさまざまなニーズに幅広く対応し、高品質な製品ときめ細かなサービスで、お客様に心から満足していただく」を理念とし、お客様とともに発展することを経営の基本方針としております。

この理念および基本方針に基づき、各種印刷とその周辺事業を核としながら、さまざまな局面でお客様の抱える問題を一緒になって解決しようとするトータル・ソリューション活動を全グループにわたって展開するとともに、新技術を積極的に取り入れて製造プロセスの改善や事業分野の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはトータル・ソリューション活動の強化に加え、生産性の向上と経費節減を積極的に推進することにより営業利益率を改善し、株主資本当期純利益率（ROE）を高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な見地から、印刷関連技術と情報処理技術（IT）を核として事業分野を拡大し、紙への印刷にとどまらず多角的な情報創造企業としてゆるぎない地位を獲得することが最重要課題であると認識しております。そのためにはさまざまな局面においてお客様の問題解決に寄与し、お客様の業績向上に貢献するトータル・ソリューション活動をさらに推進する必要があると考えます。こうした活動を通じてグループ各社がそれぞれの分野でお客様満足度No.1企業を目指すとともに、品質管理体制を強化しつつコストダウンへの取組みを継続することにより、競争力と収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業ではきめ細かなサービスに加え、データベースやインターネットをはじめとするITを利用した企画提案を通じ、トータル・ソリューション活動を推進いたします。従来型の印刷事業が成熟産業となっている現状を理解し、多様なメディアへの対応や半導体関連などの事業分野への展開が不可欠であると考えております。

物販事業では市場ニーズを的確に捉えた自社製品および自社ブランド機器の開発を進めるとともに、E-ビジネスなどの新しい販売方法にも積極的に取り組む所存です。さらには、印刷関連業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益向上に貢献できるような総合商社となることを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットの発達やメディアの多様化などもあり、現在では成熟産業となっており、大きな成長は見込めない状況です。このような状況下における当社グループの対処すべき課題としましては、以下に掲げました項目を認識しております。

①お客様満足度の向上

トータル・ソリューション活動を推進するとともに、お客様に対するきめ細かな心のこもった対応をグループ全社員が心がけることにより、お客様満足度を高め、シェア拡大を図ってまいります。

②製造原価の低減

生産設備の見直しや製造プロセスの改善を進め、生産性の向上を追及し製造原価の低減を推進してまいります。

③新規事業分野の強化

紙への印刷という従来型の印刷事業が成熟化している現状を認識し、半導体パッケージ用各種マスク類の設計開発、各種コンテンツの企画制作、印刷業界向けオリジナル製品の開発など新規事業分野を発展させるとともに、ITを強化し、トータル・ソリューション活動を積極的に支援いたします。また、平成20年

春には日刊新聞の印刷事業を開始する予定であり、当社グループにとって一つの新規事業として、業容拡大に寄与することを期待しております。

④人材育成の推進

当社グループは人材育成が最重要課題の一つであるとの認識に基づき、教育制度の充実や、計画的なジョブローテーションを進めるとともに、人材育成を織り込んだ人事制度への改定も順次進めており、グループとして社員の成長を支援する体制を整備しております。

⑤企業の社会的責任（CSR）への取組み

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進しております。特に個人情報の保護につきましては、お客様の信頼をゆるぎないものとするため、プライバシーマークを取得し、その個人情報保護方針に基づき管理体制を整備しております。

また、環境問題につきましても、ISO14001（環境マネジメントシステム）を認証登録しており、環境方針に基づいて継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提案することで、グローバルな環境保護にも貢献してまいる所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4　中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金	※２		3,751,632			4,087,548			4,419,085	
2　受取手形及び売掛金	※2.4		13,042,605			11,832,245			13,402,784	
3　有価証券			—			50,133			100,294	
4　たな卸資産			1,763,298			1,791,577			1,728,947	
5　繰延税金資産			281,681			281,931			291,769	
6　その他			761,907			787,083			665,001	
7　貸倒引当金			△80,767			△49,953			△73,203	
流動資産合計			19,520,358	56.0		18,780,566	53.0		20,534,680	55.8
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1.2									
(1) 建物及び構築物			3,467,496			3,768,903			3,881,785	
(2) 機械装置及び運搬具			1,881,237			1,760,231			1,936,880	
(3) 土地			5,735,948			5,733,317			5,733,317	
(4) その他			412,778			1,488,968			800,895	
有形固定資産合計			11,497,462	32.9		12,751,420	36.0		12,352,878	33.6
2　無形固定資産			234,468	0.7		286,178	0.8		233,852	0.6
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※２		2,187,216			1,879,249			2,043,035	
(2) 長期貸付金			13,079			14,969			15,433	
(3) 繰延税金資産			319,077			647,531			489,097	
(4) その他			1,342,709			1,392,012			1,406,325	
(5) 貸倒引当金			△231,193			△294,928			△268,810	
投資その他の資産合計			3,630,888	10.4		3,638,833	10.3		3,685,081	10.0
固定資産合計			15,362,818	44.0		16,676,432	47.0		16,271,812	44.2
資産合計			34,883,176	100.0		35,456,999	100.0		36,806,493	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）金額(千円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※４	9,947,909		9,851,363		11,367,120	
2　短期借入金	※２	2,928,103		2,320,350		2,828,110	
3　一年内返済予定の長期借入金	※２	448,848		1,272,559		856,112	
4　未払法人税等		271,881		197,201		415,130	
5　未払消費税等		82,931		72,511		75,943	
6　割賦未実現利益		157,109		115,637		142,929	
7　賞与引当金		563,169		549,897		545,042	
8　債務保証損失引当金		—		4,700		22,300	
9　その他		1,159,460		1,019,655		1,063,606	
流動負債合計		15,559,413	44.6	15,403,875	43.4	17,316,294	47.1
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※２	2,416,039		2,984,579		2,253,732	
2　退職給付引当金		1,674,508		1,763,070		1,748,200	
3　役員退職慰労引当金		152,551		—		706,338	
4　長期未払金		—		852,210		—	
5　繰延税金負債		83,397		71,080		38,616	
6　負ののれん		88,448		—		44,224	
7　その他		432,195		32,513		293,452	
固定負債合計		4,847,140	13.9	5,703,453	16.1	5,084,563	13.8
負債合計		20,406,554	58.5	21,107,329	59.5	22,400,858	60.9
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		1,937,920	5.6	1,937,920	5.5	1,937,920	5.3
2　資本剰余金		1,793,446	5.1	1,793,446	5.0	1,793,446	4.9
3　利益剰余金		10,644,861	30.5	10,731,861	30.3	10,631,203	28.9
4　自己株式		△497,020	△1.4	△497,020	△1.4	△497,020	△1.4
株主資本合計		13,879,208	39.8	13,966,208	39.4	13,865,549	37.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		579,724	1.7	367,099	1.0	522,697	1.4
評価・換算差額等合計		579,724	1.7	367,099	1.0	522,697	1.4
Ⅲ　少数株主持分		17,689	0.0	16,361	0.1	17,387	0.0
純資産合計		14,476,622	41.5	14,349,669	40.5	14,405,634	39.1
負債純資産合計		34,883,176	100.0	35,456,999	100.0	36,806,493	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			22,077,501	100.0		21,689,748	100.0		45,923,038	100.0
Ⅱ　売上原価			17,929,118	81.2		17,803,746	82.1		37,282,941	81.2
売上総利益			4,148,382	18.8		3,886,001	17.9		8,640,096	18.8
Ⅲ　割賦未実現利益										
1　割賦未実現利益戻入額		24,970			27,292			67,111		
2　割賦未実現利益繰入額		—	24,970	0.1	—	27,292	0.1	27,961	39,150	0.1
割賦未実現利益調整後の売上総利益			4,173,353	18.9		3,913,293	18.0		8,679,247	18.9
Ⅳ　販売費及び一般管理費										
1　荷造運賃		430,411			440,824			885,516		
2　役員報酬及び給与手当		1,484,397			1,439,067			3,240,854		
3　福利厚生費		265,929			242,408			520,375		
4　賞与引当金繰入額		308,021			293,801			300,665		
5　役員賞与引当金繰入額		33,744			22,512			51,400		
6　役員退職慰労引当金繰入額		36,626			15,691			10,798		
7　退職給付費用		73,194			79,349			144,354		
8　通信費及び旅費交通費		252,520			249,875			501,659		
9　貸倒引当金繰入額		—			26,534			21,983		
10　債務保証損失引当金繰入額		—			—			22,300		
11　減価償却費		106,629			119,967			228,849		
12　その他		695,539	3,687,014	16.7	664,624	3,594,657	16.5	1,380,039	7,308,795	15.9
営業利益			486,338	2.2		318,635	1.5		1,370,451	3.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		百分比(%)
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
Ⅴ　営業外収益										
1　受取利息		4,409			5,785			8,216		
2　受取配当金		12,595			12,224			19,875		
3　持分法による投資利益		—			323			—		
4　受取賃貸料		16,152			14,355			30,974		
5　受取保険金		36,003			—			66,865		
6　負ののれん償却額		44,224			44,224			88,448		
7　その他		42,718	156,103	0.7	56,814	133,727	0.6	87,657	302,038	0.6
Ⅵ　営業外費用										
1　支払利息		50,817			51,367			98,871		
2　持分法による投資損失		4,545			—			6,338		
3　その他		11,105	66,469	0.3	57,992	109,359	0.5	51,538	156,748	0.3
経常利益			575,973	2.6		343,003	1.6		1,515,741	3.3
Ⅶ　特別利益										
1　固定資産売却益	※1	—			250			37,788		
2　投資有価証券売却益		—			—			34,583		
3　貸倒引当金戻入益		15,545			25,519			26,946		
4　債務保証損失引当金戻入		—			8,237			—		
5　その他		2,120	17,666	0.1	—	34,007	0.2	7,262	106,581	0.2
Ⅷ　特別損失										
1　固定資産除売却損	※2	40,331			13,945			56,187		
2　過年度役員退職慰労引当金繰入額		115,924			—			695,540		
3　役員退職慰労金		25,000			3,970			25,000		
4　会員権評価損		—			6,150			—		
5　リース解約損		—			7,107			—		
6　その他		8,380	189,637	0.9	2,000	33,173	0.2	77,115	853,843	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益			404,002	1.8		343,837	1.6		768,479	1.7
法人税、住民税及び事業税		261,266			188,519			762,182		
法人税等調整額		△50,660	210,605	0.9	△10,151	178,368	0.8	△236,224	525,957	1.2
少数株主利益又は少数株主損失（△）			1,660	0.0		△1,025	0.0		1,358	0.0
中間(当期)純利益			191,736	0.9		166,494	0.8		241,163	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,592,028	△497,020	13,826,375
中間連結会計期間中の変動額(千円)					
剰余金の配当			△71,153		△71,153
利益処分による役員賞与			△67,750		△67,750
中間純利益			191,736		191,736
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	52,833	―	52,833
平成18年９月30日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,644,861	△497,020	13,879,208

項目	評価換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年３月31日残高(千円)	748,087	748,087	16,029	14,590,492
中間連結会計期間中の変動額(千円)				
剰余金の配当				△71,153
利益処分による役員賞与				△67,750
中間純利益				191,736
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△168,363	△168,363	1,660	△166,703
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△168,363	△168,363	1,660	△113,870
平成18年９月30日残高(千円)	579,724	579,724	17,689	14,476,622

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,631,203	△497,020	13,865,549
中間連結会計期間中の変動額(千円)					
剰余金の配当			△65,835		△65,835
中間純利益			166,494		166,494
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	100,658	―	100,658
平成19年９月30日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,731,861	△497,020	13,966,208

項目	評価換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年３月31日残高(千円)	522,697	522,697	17,387	14,405,634
中間連結会計期間中の変動額(千円)				
剰余金の配当				△65,835
中間純利益				166,494
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△155,598	△155,598	△1,025	△156,623
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△155,598	△155,598	△1,025	△55,964
平成19年９月30日残高(千円)	367,099	367,099	16,361	14,349,669

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,592,028	△497,020	13,826,375
連結会計年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当			△134,239		△134,239
役員賞与			△67,750		△67,750
当期純利益			241,163		241,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	39,174	—	39,174
平成19年３月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,631,203	△497,020	13,865,549

項目	評価換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年３月31日残高(千円)	748,087	748,087	16,029	14,590,492
連結会計年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当		—		△134,239
役員賞与		—		△67,750
当期純利益		—		241,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△225,390	△225,390	1,358	△224,032
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△225,390	△225,390	1,358	△184,857
平成19年３月31日残高(千円)	522,697	522,697	17,387	14,405,634

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税金等調整前 中間(当期)純利益		404,002	343,837	768,479
2　減価償却費		423,789	432,038	886,542
3　負ののれん償却額		△44,224	△44,224	△88,448
4　固定資産除売却損益		40,331	13,355	18,398
5　貸倒引当金の増減額		△15,545	2,869	56,079
6　賞与引当金の増減額		△16,945	4,854	△35,072
7　退職給付引当金の増減額		40,087	14,869	113,779
8　役員退職慰労引当金の 増減額		152,551	△706,338	706,338
9　受取利息及び受取配当金		△17,004	△18,010	△28,092
10　支払利息		50,817	51,367	98,871
11　為替差損益		21	△31	9
12　売上債権の増減額		2,265,101	1,547,374	1,849,965
13　たな卸資産の増減額		28,196	△65,657	66,862
14　仕入債務の増減額		△2,015,725	△1,518,924	△588,129
15　未払消費税等の増減額		2,116	△3,431	△3,331
16　役員賞与の支払額		△67,750	―	△67,750
17　その他		△202,249	460,174	△65,975
小計		1,027,571	514,123	3,688,526
18　利息及び配当金の受取額		17,004	18,171	28,756
19　利息の支払額		△50,840	△51,367	△98,894
20　法人税等の支払額		△462,163	△404,127	△822,206
営業活動による キャッシュ・フロー		531,572	76,799	2,796,183

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△234,170	△119,474	△405,148
2　定期預金の払戻による収入		117,200	2,303	359,200
3　有形固定資産の取得による支出		△541,367	△881,188	△2,139,190
4　有形固定資産の売却による収入		15,379	747	64,279
5　無形固定資産の取得による支出		△15,583	△94,899	△53,193
6　無形固定資産の売却による収入		19,306	—	19,306
7　有価証券の取得による支出		—	—	△149,214
8　有価証券の売却による収入		—	—	99,249
9　有価証券の償還による収入		200,000	50,000	200,000
10　投資有価証券の取得による支出		△188,522	△72,674	△211,158
11　投資有価証券の売却による収入		—	—	43,483
12　貸付けによる支出		△6,808	△5,200	△17,516
13　貸付金の回収による収入		6,439	9,963	15,127
14　その他の投資による支出		△25,944	△14,169	△98,828
15　その他の投資の回収による収入		131,957	41,294	164,101
16　非連結子会社株式の取得による支出		—	△24,673	—
17　その他		12,994	7,732	23,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		△509,121	△1,100,237	△2,085,644
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の増減額		372,547	△507,760	272,553
2　長期借入れによる収入		650,000	1,500,000	1,350,000
3　長期借入金の返済による支出		△431,082	△352,706	△886,125
4　社債償還による支出		△350,000	—	△350,000
5　配当金の支払額		△71,153	△65,085	△134,239
6　少数株主への配当金の支払額		—	△750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		170,311	573,698	252,189
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△21	31	△9
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		192,741	△449,708	962,717
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,671,789	3,634,507	2,671,789
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,864,530	3,184,798	3,634,507

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　７社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社 (2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社ケー・エム・シー 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー、及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　７社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社 (2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社ケー・エム・シー 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー、及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　７社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社 (2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社ケー・エム・シー 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー、及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数　１社 非連結子会社の名称 株式会社ケー・エム・シー なお、同社は株式会社かみたにの子会社であります。 (2) 持分法を適用した関連会社 該当なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 関連会社の名称 株式会社thinkpod 上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、及び株式会社thinkpodは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。	2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数　１社 非連結子会社の名称 株式会社ケー・エム・シー 同左 (2) 持分法を適用した関連会社 該当なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、及び大連光華軟件技術有限公司は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。	2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数　１社 非連結子会社の名称 株式会社ケー・エム・シー 同左 (2) 持分法を適用した関連会社 該当なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。
3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。但し、債券については償却原価法(定額法) ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 個別法に基づく原価法 b 商品(印刷機器以外)・原材料 移動平均法に基づく原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 同左 b 商品(印刷機器以外)・原材料 同左 c 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 同左 b 商品(印刷機器以外)・原材料 同左 c 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 　当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 当中間連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 　これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,315千円、営業利益が15,868千円、経常利益が15,868千円、税金等調整前中間純利益が15,868千円、中間純利益が9,424千円それぞれ減少しております。 　なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	――――――
②　無形固定資産（ソフトウェア） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産（ソフトウェア） 同左	②　無形固定資産（ソフトウェア） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
②　賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 同左
③　役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を流動負債その他に含めて計上しております。 （会計処理の変更） 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は33,744千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	③　役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を流動負債その他に含めて計上しております。	③　役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は51,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
――――――	④　債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。	④　債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（７年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤　退職給付引当金 同左	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（７年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
⑥　役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 （会計処理の変更） 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金に関する内規を整備しましたことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を、役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間において、内規に基づく中間期末要支給額を引当金として計上する方法に変更致しました。	⑥　役員退職慰労引当金 （追加情報） 当社及び主要な連結子会社は、前中間連結会計期間より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、当社は平成19年６月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。 なお、連結子会社においても同様の取扱いとしております。	⑥　役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計処理の変更） 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金に関する内規を整備しましたことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を、役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度において、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更致しました。

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
なお過年度分(695,540千円)については、３年による按分額を特別損失として計上しております。 これにより営業利益、及び経常利益は、36,626千円減少し、税金等調整前中間純利益は、152,551千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。		なお、過年度分(695,540千円)については、全額を特別損失として計上しております。 これにより営業利益、及び経常利益は、10,798千円減少し、税金等調整前当期純利益は、706,338千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年４月19日開催の当社取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、後払いの年功的な要素の強い役員退職慰労金制度を、平成19年６月28日開催予定の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議しております。 なお、連結子会社においても同様の取扱いとしております。 当中間会計期間においては、過年度分について３年による按分額(115,924千円)を特別損失としておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い一括して特別損失として計上いたしました。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特殊処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	――――――
(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（会計処理の変更）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,458,932千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,388,247千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結貸借対照表関係） 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれんと表示しております。	――――――
――――――	（中間連結貸借対照表関係） 当中間連結会計期間から「長期未払金」が、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間において「長期未払金」の金額は381,703千円であります。
（中間連結損益計算書関係） 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれん償却額と表示しております。	――――――
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれん償却額と表示しております。	――――――

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 10,469,390千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,115,652千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 10,791,917千円
※２　担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ①　担保に供している資産 定期預金　30,000千円 受取手形　591,960千円 建物及び構築物　23,198千円 土地　6,742千円 投資有価証券　64,264千円 計　716,165千円 ②　上記に対応する債務 短期借入金　1,748,700千円 一年内返済予定の長期借入金　106,694千円 長期借入金　669,960千円 計　2,525,354千円 ３　保証債務 顧客の借入金に対する債務保証　590,888千円 顧客のリース債務に対する債務保証　711,652千円	※２　担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ①　担保に供している資産 定期預金　30,000千円 受取手形　465,570千円 建物及び構築物　14,811千円 土地　45,842千円 投資有価証券　36,606千円 計　592,830千円 ②　上記に対応する債務 短期借入金　1,090,000千円 一年内返済予定の長期借入金　152,457千円 長期借入金　1,082,473千円 計　2,324,930千円 ３　保証債務 顧客の借入金に対する債務保証　586,681千円 顧客のリース債務に対する債務保証　571,374千円	※２　担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ①　担保に供している資産 定期預金　30,000千円 受取手形　554,622千円 建物及び構築物　15,244千円 土地　45,842千円 投資有価証券　56,065千円 計　701,774千円 ②　上記に対応する債務 短期借入金　1,260,000千円 一年内返済予定の長期借入金　203,364千円 長期借入金　718,263千円 計　2,181,627千円 ３　保証債務 顧客の借入金に対する債務保証　666,999千円 顧客のリース債務に対する債務保証　643,395千円
※４　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形　401,793千円 支払手形　1,674,865千円	※４　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形　311,907千円 支払手形　1,783,273千円	※４　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形　491,759千円 支払手形　1,868,425千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　固定資産売却益の内訳 ――――――――――	※１　固定資産売却益の内訳 機械及び装置　250千円 計　250千円	※１　固定資産売却益の内訳 機械及び装置　5,000千円 土地　32,788千円 計　37,788千円
※２　固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 （除却） 建物　14,393千円 構築物　72千円 機械及び装置　641千円 車両運搬具　1,363千円 工具器具及び備品　662千円 計　17,133千円 （売却） 機械及び装置　23,080千円 車両運搬具　118千円 計　23,198千円	※２　固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 （除却） 建物及び建物附属設備　8,877千円 構築物　―千円 機械及び装置　3,627千円 車両運搬具　432千円 工具器具及び備品　530千円 機械及び装置撤去費用　340千円 計　13,807千円 （売却） 車両運搬具　138千円 計　138千円	※２　固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 （除却） 建物及び建物附属設備　11,617千円 構築物　72千円 機械及び装置　3,592千円 車両運搬具　1,946千円 工具器具及び備品　1,345千円 計　18,575千円 （売却） 建物及び建物付属設備　17,292千円 機械及び装置　20,181千円 車両運搬具　139千円 計　37,612千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間連結会計期間末（株）
普通株式	8,781,000	―	―	8,781,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間連結会計期間末（株）
普通株式	645,300	―	―	645,300

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	69,153	8.50	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成18年９月30日	平成18年12月８日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間連結会計期間末（株）
普通株式	8,781,000	—	—	8,781,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間連結会計期間末（株）
普通株式	645,300	—	—	645,300

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	65,085	8.00	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成19年９月30日	平成19年12月７日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計期間末（株）
普通株式	8,781,000	—	—	8,781,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計期間末（株）
普通株式	645,300	—	—	645,300

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	69,153	8.50	平成18年３月31日	平成18年６月30日
平成18年11月16日取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,751,632千円	現金及び預金勘定	4,087,548千円	現金及び預金勘定	4,419,085千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△887,101千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	902,749千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△784,578千円
現金及び現金同等物	2,864,530千円	現金及び現金同等物	3,184,798千円	現金及び現金同等物	3,634,507千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	印刷（千円）	物販（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,988,143	8,089,357	22,077,501	—	22,077,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,321	318,120	321,441	(321,441)	—
合計	13,991,465	8,407,478	22,398,943	(321,441)	22,077,501
Ⅱ　割賦未実現利益調整額	—	24,970	24,970	—	24,970
Ⅲ　営業費用	13,731,186	8,237,823	21,969,010	(352,877)	21,616,133
営業利益	260,278	194,624	454,903	31,435	486,338

（注）１　事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

２　各事業の主な事業内容

(1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販……印刷機器・資材の販売

３　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４　会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準」、及び「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用し、また役員退職慰労引当金を計上しております。

役員賞与に関する会計基準の適用により、営業費用が「印刷事業」で26,244千円、「物販事業」で7,500千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

また、役員退職慰労引当金の計上により、営業費用が「印刷事業」で28,397千円、「物販事業」で8,228千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	印刷（千円）	物販（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,284,641	8,405,107	21,689,748	—	21,689,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,262	270,112	273,374	(273,374)	—
合計	13,287,903	8,675,219	21,963,122	(273,374)	21,689,748
Ⅱ　割賦未実現利益調整額	—	27,292	27,292	—	27,292
Ⅲ　営業費用	13,136,798	8,561,984	21,698,782	(300,378)	21,398,404
営業利益	151,104	140,526	291,631	27,003	318,635

（注）１　事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

２　各事業の主な事業内容

(1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販……印刷機器・資材の販売

３　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４　会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「①有形固定資産」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、営業費用が「印刷事業」で15,510千円、「物販事業」で357千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	印刷(千円)	物販(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,143,939	16,779,098	45,923,038	―	45,923,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,670	884,525	894,195	(894,195)	―
合計	29,153,610	17,663,623	46,817,234	(894,195)	45,923,038
Ⅱ　割賦未実現利益調整額	―	39,150	39,150	―	39,150
Ⅲ　営業費用	28,243,837	17,317,401	45,561,238	(969,501)	44,591,737
営業利益	909,772	385,372	1,295,145	75,305	1,370,451

(注) １　事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。
２　各事業の主な事業内容
(1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作
(2) 物販……印刷機器・資材の販売

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)、当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)及び前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

在外連結子会社及び在外支店がいずれもないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)、当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)及び前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 ＜取得価額相当額＞ 機械及び装置　2,336,667千円 その他　381,735千円 計　2,718,403千円 ＜減価償却累計額相当額＞ 機械及び装置　865,300千円 その他　203,274千円 計　1,068,574千円 ＜中間期末残高相当額＞ 機械及び装置　1,471,367千円 その他　178,461千円 計　1,649,828千円 ②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　378,428千円 １年超　1,281,096千円 計　1,659,525千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　225,720千円 減価償却費相当額　204,899千円 支払利息相当額　21,307千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ＜減価償却費相当額の算定方法＞ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ＜利息相当額の算定方法＞ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 ＜取得価額相当額＞ 建物及び構築物　28,571千円 機械及び装置　2,923,985千円 その他　399,390千円 計　3,351,947千円 ＜減価償却累計額相当額＞ 建物及び構築物　1,322千円 機械及び装置　717,899千円 その他　218,689千円 計　937,912千円 ＜中間期末残高相当額＞ 建物及び構築物　27,248千円 機械及び装置　2,206,085千円 その他　180,700千円 計　2,414,035千円 ②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　459,656千円 １年超　2,368,605千円 計　2,828,261千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　239,122千円 減価償却費相当額　213,826千円 支払利息相当額　28,565千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ＜減価償却費相当額の算定方法＞ 同左 ＜利息相当額の算定方法＞ 同左	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ＜取得価額相当額＞ 機械及び装置　2,409,047千円 その他　381,726千円 計　2,790,773千円 ＜減価償却累計額相当額＞ 機械及び装置　708,097千円 その他　217,934千円 計　926,031千円 ＜期末残高相当額＞ 機械及び装置　1,700,949千円 その他　163,791千円 計　1,864,741千円 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　373,229千円 １年超　1,492,550千円 計　1,865,780千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　458,652千円 減価償却費相当額　413,896千円 支払利息相当額　45,231千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ＜減価償却費相当額の算定方法＞ 同左 ＜利息相当額の算定方法＞ 同左

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
２　オペレーティング・リース取引未経過リース料 １年以内　32,413千円 １年超　26,553千円 計　58,966千円	２　オペレーティング・リース取引未経過リース料 １年以内　23,851千円 １年超　2,702千円 計　26,553千円	２　オペレーティング・リース取引未経過リース料 １年以内　31,351千円 １年超　10,878千円 計　42,229千円

（有価証券関係）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）			前連結会計年度末（平成19年３月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
①　株式	806,271	1,781,812	975,540	834,167	1,451,776	617,609	545,731	1,501,309	955,578
②　その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	806,271	1,781,812	975,540	834,167	1,451,776	617,609	545,731	1,501,309	955,578

（注）　その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末（連結会計年度末）における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の個別銘柄毎の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２　時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 中間連結貸借対照表計上額（千円）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 中間連結貸借対照表計上額（千円）	前連結会計年度末（平成19年３月31日） 連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券			
社債	150,455	198,833	198,873
非上場株式	102,980	103,600	98,600
合計	253,435	302,434	297,473

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年３月31日）

該当事項は、ありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	1,777円22銭	1,761円77銭	1,768円53銭
１株当たり中間(当期)純利益	23円56銭	20円46銭	29円64銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２　算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1)　１株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額（千円）	14,476,622	14,349,669	14,405,634
普通株式に係わる純資産額（千円）	14,458,932	14,333,308	14,388,247
差額の主な内訳（千円） 少数株主持分	17,689	16,361	17,387
普通株式の発行済み株式数（千株）	8,781	8,781	8,781
普通株式の自己株式数（千株）	645	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	8,135	8,135	8,135

(2)　１株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間(当期)純利益(千円)	191,736	166,494	241,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	191,736	166,494	241,163
期中平均株式数(千株)	8,135	8,135	8,135

5　中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成19年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		1,902,249		1,766,334		1,636,128	
2　受取手形	※５	1,717,065		1,336,225		1,869,328	
3　売掛金		3,907,678		4,107,011		4,889,680	
4　たな卸資産		602,200		656,267		596,260	
5　その他		1,013,227		983,297		934,009	
6　貸倒引当金		△57,066		△28,517		△110,430	
流動資産合計		9,085,354	41.9	8,820,619	38.9	9,814,976	42.4
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		2,426,055		2,778,620		2,848,030	
(2) 機械及び装置		1,078,534		925,614		1,017,098	
(3) 土地		3,943,462		3,940,462		3,940,462	
(4) その他		440,074		1,548,112		866,092	
有形固定資産合計		7,888,127	36.4	9,192,809	40.6	8,671,683	37.5
2　無形固定資産		183,282	0.8	231,889	1.0	174,776	0.7
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２	1,650,238		1,325,404		1,562,930	
(2) 関係会社株式		2,109,276		2,131,809		2,109,276	
(3) 長期貸付金		100,729		71,652		86,933	
(4) その他		768,581		1,167,705		866,562	
(5) 貸倒引当金		△102,905		△267,171		△138,835	
投資その他の資産合計		4,525,920	20.9	4,429,399	19.5	4,486,866	19.4
固定資産合計		12,597,329	58.1	13,854,098	61.1	13,333,326	57.6
資産合計		21,682,684	100.0	22,674,718	100.0	23,148,303	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年９月30日）金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）金額(千円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形	※５		2,884,838			2,761,901			3,114,726	
2　買掛金			1,425,936			1,504,492			1,787,774	
3　短期借入金	※２		1,660,000			1,660,000			2,348,000	
4　一年内返済予定の長期借入金	※２		94,000			506,217			196,800	
5　未払法人税等			169,000			111,600			306,000	
6　賞与引当金			351,000			345,000			329,659	
7　その他	※３		851,942			750,621			745,632	
流動負債合計			7,436,717	34.3		7,639,832	33.7		8,828,592	38.2
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金	※２		744,800			1,488,583			616,400	
2　退職給付引当金			1,080,979			1,156,139			1,133,071	
3　役員退職慰労引当金			98,262			—			467,270	
4　長期未払金			309,063			587,900			210,098	
5　その他			56,351			10,950			10,950	
固定負債合計			2,289,457	10.5		3,243,572	14.3		2,437,790	10.5
負債合計			9,726,175	44.8		10,883,404	48.0		11,266,382	48.7
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			1,937,920	8.9		1,937,920	8.6		1,937,920	8.3
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,793,446			1,793,446			1,793,446		
資本剰余金合計			1,793,446	8.3		1,793,446	7.9		1,793,446	7.7
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		279,983			279,983			279,983		
(2) その他利益剰余金										
資産圧縮記帳積立金		340,925			338,714			338,893		
特別償却準備金		3,729			294			588		
別途積立金		7,300,000			7,350,000			7,300,000		
繰越利益剰余金		259,638			248,370			244,961		
利益剰余金合計			8,184,276	37.8		8,217,362	36.2		8,164,425	35.3
4　自己株式			△497,020	△2.3		△497,020	△2.2		△497,020	△2.1
株主資本合計			11,418,623	52.7		11,451,708	50.5		11,398,772	49.2
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			537,885	2.5		339,604	1.5		483,148	2.1
評価・換算差額等合計			537,885	2.5		339,604	1.5		483,148	2.1
純資産合計			11,956,509	55.2		11,791,313	52.0		11,881,920	51.3
負債純資産合計			21,682,684	100.0		22,674,718	100.0		23,148,303	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			10,635,334	100.0		11,628,548	100.0		22,234,653	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		8,592,291	80.8		9,409,969	80.9		17,757,911	79.9
売上総利益			2,043,043	19.2		2,218,579	19.1		4,476,741	20.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,787,113	16.8		2,004,241	17.2		3,619,093	16.3
営業利益			255,929	2.4		214,337	1.9		857,648	3.8
Ⅳ　営業外収益	※２		133,917	1.3		95,624	0.8		239,087	1.1
Ⅴ　営業外費用	※1,3		71,758	0.7		90,726	0.8		154,519	0.7
経常利益			318,089	3.0		219,235	1.9		942,216	4.2
Ⅵ　特別利益	※４		3,796	0.0		15,704	0.1		76,480	0.3
Ⅶ　特別損失	※５		166,906	1.5		14,729	0.1		604,594	2.7
税引前中間(当期)純利益			154,979	1.5		220,210	1.9		414,101	1.9
法人税、住民税及び事業税		162,443			105,809			512,245		
法人税等調整額		△66,028	96,415	0.9	△3,621	102,188	0.9	△201,943	310,302	1.4
中間(当期)純利益			58,564	0.6		118,021	1.0		103,799	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年３月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,954,882	△497,020	11,469,211
中間会計期間中の変動額(千円)						
剰余金の配当				△69,153		△69,153
役員賞与				△40,000		△40,000
中間純利益				58,564		58,564
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	△50,588	―	△50,588
平成18年９月30日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,904,293	△497,020	11,418,623

項目	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年３月31日残高(千円)	679,314	679,314	12,148,526
中間会計期間中の変動額(千円)			
剰余金の配当			△69,153
役員賞与			△40,000
中間純利益			58,564
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△141,428	△141,428	△141,428
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△141,428	△141,428	△192,017
平成18年９月30日残高(千円)	537,885	537,885	11,956,509

(注)　その他利益剰余金の内訳

項目	資産圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高(千円)	363,432	5,596	7,000,000	585,853	7,954,882
中間会計期間中の変動額(千円)					
剰余金の配当				△69,153	△69,153
役員賞与				△40,000	△40,000
中間純利益				58,564	58,564
資産圧縮記帳積立金の取崩	△22,507			22,507	―
特別償却準備金の取崩		△1,866		1,866	―
別途積立金の積立(千円)			300,000	△300,000	―
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,507	△1,866	300,000	△326,215	△50,588
平成18年９月30日残高(千円)	340,925	3,729	7,300,000	259,638	7,904,293

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年３月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,884,442	△497,020	11,398,772
中間会計期間中の変動額(千円)						—
剰余金の配当				△65,085		△65,085
中間純利益				118,021		118,021
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	52,935	—	52,935
平成19年９月30日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,937,379	△497,020	11,451,708

項目	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年３月31日残高(千円)	483,148	483,148	11,881,920
中間会計期間中の変動額(千円)			—
剰余金の配当			△65,085
中間純利益			118,021
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△143,543	△143,543	△143,543
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△143,543	△143,543	△90,607
平成19年９月30日残高(千円)	339,604	339,604	11,791,313

(注)　その他利益剰余金の内訳

項目	資産圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年３月31日残高(千円)	338,893	588	7,300,000	244,961	7,884,442
中間会計期間中の変動額(千円)					
剰余金の配当				△65,085	△65,085
中間純利益				118,021	118,021
資産圧縮記帳積立金の取崩	△178			178	—
特別償却準備金の取崩		△294		294	—
別途積立金の積立(千円)			50,000	△50,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△178	△294	50,000	3,409	52,936
平成19年９月30日残高(千円)	338,714	294	7,350,000	248,370	7,937,379

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年３月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,954,882	△497,020	11,469,211
事業年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当				△134,239		△134,239
役員賞与				△40,000		△40,000
当期純利益				103,799		103,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)						
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	△70,439	―	△70,439
平成19年３月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,884,442	△497,020	11,398,772

項目	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年３月31日残高(千円)	679,314	679,314	12,148,526
事業年度中の変動額(千円)			
剰余金の配当			△134,239
役員賞与			△40,000
当期純利益			103,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	△196,166	△196,166	△196,166
事業年度中の変動額合計(千円)	△196,166	△196,166	△266,606
平成19年３月31日残高(千円)	483,148	483,148	11,881,920

(注)　その他利益剰余金の内訳

項目	資産圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高(千円)	363,432	5,596	7,000,000	585,853	7,954,882
事業年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当				△134,239	△134,239
役員賞与				△40,000	△40,000
当期純利益				103,799	103,799
資産圧縮記帳積立金の取崩	△24,539			24,539	－
特別償却準備金の取崩		△5,007		5,007	－
別途積立金の積立			300,000	△300,000	－
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,539	△5,007	300,000	△340,891	△70,439
平成19年３月31日残高(千円)	338,893	588	7,300,000	244,961	7,884,442

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 ①　製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 ②　原材料 移動平均法に基づく原価法 ③　貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①　製品・仕掛品 同左 ②　原材料 同左 ③　貯蔵品 同左	1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①　製品・仕掛品 同左 ②　原材料 同左 ③　貯蔵品 同左
2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左	2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
――――――	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	――――――

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	（追加情報） 当中間会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,338千円、営業利益が7,442千円、経常利益が7,442千円、税引前中間純利益が7,442千円、中間純利益が4,419千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	
(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左	(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を流動負債その他に含めて計上しております。 （会計処理の変更） 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は20,000千円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 同左	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 （会計処理の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は27,800千円減少しております。

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（７年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（７年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 （会計処理の変更） 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間において、役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間において内規に基づく中間期末要支給額を引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお過年度分（467,270千円）については、３年による按分額を特別損失として計上しております。 これにより、営業利益、及び経常利益は20,384千円減少し、税引前中間純利益は、98,262千円減少しております。	(5) 役員退職慰労金引当金 ――――――――――――――	(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計処理の変更） 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度において、役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度において内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお過年度分（467,270千円）については、全額を特別損失として計上しております。 これにより、税引前当期純利益は、467,270千円減少しております。

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（追加情報） 当社は、前中間会計期間より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年６月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。	（追加情報） 平成19年４月19日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、後払いの年功的な要素の強い役員退職慰労金制度を、平成19年６月28日開催予定の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議しております。 当中間会計期間においては、過年度分について３年による按分額(77,878千円)を特別損失としておりますが、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い一括して特別損失として計上いたしました。
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　リース取引の処理方法 同左	４　リース取引の処理方法 同左
――――――	５　重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特殊処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	――――――

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

（会計処理の変更）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,956,509千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,881,920千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 6,113,464千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 6,537,422千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 6,308,150千円
※２　担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※２　担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※２　担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
①　担保に供している資産 建物　7,518千円 土地　3,000千円 投資有価証券　64,264千円 計　74,782千円	①　担保に供している資産 投資有価証券　36,606千円 計　36,606千円	①　担保に供している資産 投資有価証券　56,065千円 計　56,065千円
②　上記に対応する債務 短期借入金　860,000千円 一年内返済予定の長期借入金　70,000千円 長期借入金　170,000千円 計　1,100,000千円	②　上記に対応する債務 短期借入金　860,000千円 一年内返済予定の長期借入金　32,417千円 長期借入金　787,583千円 計　1,680,000千円	②　上記に対応する債務 短期借入金　1,160,000千円 一年内返済予定の長期借入金　30,000千円 長期借入金　200,000千円 計　1,390,000千円
※３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※３　消費税等の取扱い 同左	※３　――――――
４　保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証 株式会社光文堂　1,753,888千円 株式会社光文堂の顧客の借入金　590,888千円 株式会社ストリーム　30,000千円	４　保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証 株式会社光文堂　1,376,947千円 株式会社光文堂の顧客の借入金　575,622千円 株式会社ストリーム　60,000千円	４　保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証 株式会社光文堂　1,109,995千円 株式会社光文堂の顧客の借入金　654,337千円 株式会社ストリーム　50,000千円
※５　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形　122,827千円 支払手形　500,435千円	※５　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形　103,260千円 支払手形　363,458千円	※５　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形　127,604千円 支払手形　593,980千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　減価償却実施額 有形固定資産　257,464千円 無形固定資産　32,511千円 ※２　営業外収益の主要項目 受取利息　3,130千円 受取賃貸料　50,184千円 ※３　営業外費用の主要項目 支払利息　24,517千円 賃貸費用　22,406千円 貸倒引当金繰入額　23,638千円 ※４　特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益　3,796千円 ※５　特別損失の主要項目 固定資産除売却損　38,198千円 役員退職慰労金　25,000千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額　77,878千円	※１　減価償却実施額 有形固定資産　249,919千円 無形固定資産　35,960千円 ※２　営業外収益の主要項目 受取利息　2,398千円 受取賃貸料　46,973千円 ※３　営業外費用の主要項目 支払利息　28,460千円 賃貸費用　20,258千円 貸倒引当金繰入額　41,735千円 ※４　特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益　15,454千円 ※５　特別損失の主要項目 固定資産除売却損　2,469千円 役員退職慰労金　3,970千円 会員権評価損　6,150千円	※１　減価償却実施額 有形固定資産　541,215千円 無形固定資産　65,660千円 ※２　営業外収益の主要項目 受取利息　6,652千円 受取賃貸料　98,136千円 受取保険金　62,777千円 ※３　営業外費用の主要項目 支払利息　49,946千円 賃貸費用　45,400千円 貸倒引当金繰入額　56,634千円 ※４　特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益　2,242千円 投資有価証券売却益　34,548千円 固定資産売却益　32,788千円 ※５　特別損失の主要項目 固定資産除売却損　51,745千円 役員退職慰労金　25,000千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間期末株式数（株）
普通株式	645,300	―	―	645,300

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間期末株式数（株）
普通株式	645,300	―	―	645,300

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	645,300	―	―	645,300

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 ＜取得価額相当額＞ 機械及び装置　1,586,287千円 その他　84,231千円 計　1,670,518千円 ＜減価償却累計額相当額＞ 機械及び装置　740,135千円 その他　56,121千円 計　796,257千円 ＜中間期末残高相当額＞ 機械及び装置　846,151千円 その他　28,109千円 計　874,261千円 ②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　237,419千円 １年超　666,478千円 計　903,898千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　147,852千円 減価償却費相当額　134,304千円 支払利息相当額　13,023千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ＜減価償却費相当額の算定方法＞ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ＜利息相当額の算定方法＞ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 ＜取得価額相当額＞ 機械及び装置　2,249,789千円 その他　127,345千円 計　2,377,135千円 ＜減価償却累計額相当額＞ 機械及び装置　567,880千円 その他　44,832千円 計　612,712千円 ＜中間期末残高相当額＞ 機械及び装置　1,681,909千円 その他　82,513千円 計　1,764,422千円 ②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　330,092千円 １年超　1,811,652千円 計　2,141,744千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　164,524千円 減価償却費相当額　146,081千円 支払利息相当額　21,129千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ＜減価償却費相当額の算定方法＞ 同左 ＜利息相当額の算定方法＞ 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ＜取得価額相当額＞ 機械及び装置　1,666,009千円 その他　99,946千円 計　1,765,955千円 ＜減価償却累計額相当額＞ 機械及び装置　540,398千円 その他　59,057千円 計　599,455千円 ＜期末残高相当額＞ 機械及び装置　1,125,611千円 その他　40,889千円 計　1,166,500千円 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　239,220千円 １年超　950,945千円 計　1,190,165千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　303,629千円 減価償却費相当額　273,318千円 支払利息相当額　29,315千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ＜減価償却費相当額の算定方法＞ 同左 ＜利息相当額の算定方法＞ 同左